

区分	■ 新規 □ 再提案 ( . . . 第 回総会 ; 市)		
種類	<input type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (民間企業に施設整備を求めるもの)	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input checked="" type="checkbox"/> 経済 <input checked="" type="checkbox"/> 危機管理建設
要望先	<input type="checkbox"/> 国	担当省庁	
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	観光部山岳高原観光課・企画振興部DX推進課
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	名称	移動体通信事業者 (通信キャリア)
件名	3 山岳観光振興及び登山の安全対策に向けた通信基盤の整備について		
提案市	飯田市		
提案要旨	山岳観光の振興と登山者の命を守るため山岳の電波不感地帯において、携帯電話やスマートフォンなどの移動体通信基盤を整備することを要望する。		
提案理由	近年、登山ブームを背景に、山岳遭難事故が急増している。遭難時の緊急の連絡手段として、登山者の多くが携帯している携帯電話やスマートフォンの利用は最も有効な方法であり、救助活動の効率向上にもつながると考えられる。		
現況及び課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年7～10月、南アルプス (下伊那地区遭対協遠山郷分室内) において、遭難事案が4件発生した (遭難者5人。うち死者3人、行方不明者1人)。当該山域は、山容が重厚で山懐が深く、電波不感地帯であり、遭難時の命の危険度が高い。今回の事案も、通信基盤が整備されていれば、尊い命を救えた可能性もある。</li> <li>警察庁生活安全局生活安全企画課の発表では、令和2年の山岳遭難は、2,294件発生し、2,697人の遭難者 (うち死者・行方不明者278人) である。長野県は、遭難発生183件、遭難者198人 (うち死者・行方不明者35人) である。また、遭難時の通信手段の使用状況は、携帯電話79.1%、無線機1.0%、未使用19.9%である。多くの遭難者は携帯電話により救助要請を行っており、現在では、GPS搭載のスマートフォンの普及により、遭難者が容易に自分の位置情報を把握し、救助隊に知らせることができるようになった。</li> <li>山岳地帯での基地局等の建設は、資材搬入などのコストを要し、また自然保護の観点から、建設困難な場所もある。複雑な山岳地帯の中には、携帯電波が圏外となる場所も多く、遭難者が携帯電話で救助を求めようとしても、携帯電話の電波が基地局まで届かないため使用することができないという大きな問題がある。</li> </ul>		
関係法令	自然公園法、森林法、長野県登山安全条例		